

○津田 清君 [50 頁]

皆さん、こんにちは。公明党の津田清でございます。令和2年3月議会での市長の施政方針について、党を代表して通告に従い質問をさせていただきます。これからの市政の発展と市民サービスの向上となるような前向きで希望の持てる市長の答弁を期待するところです。

未来を担う子どもたちの健全な成長のために教育は重要な役割を果たします。とりわけ幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う大事な時期であり、質の高い幼児教育を保障することは極めて重要であります。海外では幼児教育の無償化が進み、世界では趨勢となっているにもかかわらず、我が国の公的支援は立ち後れていたと言えます。

国立社会保障・人口問題研究所が2015年に実施した、第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）では、夫婦の予定子ども数が、理想子ども数を下回る理由は、子育てや教育にお金がかかり過ぎるが最も多く、全体で56.3%、特に妻が35歳未満の若い層では8割前後にも上っていて、子どもたちのためにも、子どもを安心して産み育てられる社会を構築するためにも、幼児教育の無償化は必須の取り組みでありました。

党として、2017年11月に安倍総理に政策提言を申し入れ、障害サービスや認可外保育施設、預かり保育を利用する子どもを含む3歳児から5歳児の保育料無償化を早期実現すること、ゼロ歳児から2歳児については保育の受け皿を整備し、待機児童を解消するとともに無償化を実施することを訴えてきました。

このように公明党が長年、実現に向けて取り組んだ幼児教育・保育の無償化です。我が党の諫早市の3名の議員を含む全国の国と地方議員約3,000名が現場に足を運び、昨年10月に開始してからの効果や課題について、幼稚園や保育所等の事業者や保護者である利用者からの聞き取り調査を実施、昨年の12月6日には中間報告を発表。その中で、利用者の約9割が評価しているとの結果が出ました。教育負担の軽減を実施しているとの回答も7割近くに上りました。

その一方で、今後、取り組んでほしい政策として保育の質の向上を求める意見や、事業者からは事務負担がふえたとの声も少なからずありました。

また、今回のように無償化の対象が3歳児から5歳児までは一律無償化となっていますが、子育て世代の親御さんに対しての負担軽減策としてスタートした無償化ですが、本来、全ての子育て世代の家庭環境において格差があることも事実であり、ゼロ歳児から2歳児と同じように、3歳児から5歳児にも所得制限などの検討が必要ではなかったのかなど率直な御意見もありました。

また、給食費の有料化についての御意見もあり、今後の取り組む課題が幼児教育・保育の質の向上、幼児教育・保育の受け皿整備の2つの政策課題であることが明らかになりました。

事業者に対し、施設の安定的な経営を続ける上で期待する政策はと尋ねたところ、圧倒的に人材の育成・確保への支援がトップで、自由回答に多く寄せられた声の一つが若い担い手不足でした。

処遇のよい施設に流れる傾向が強いため、人材流動も激しく、若手の定着率が低い、研修

に来て保育士にならないといった声もあります。保育者の専門学校や高等教育における専門課程などの提言もあることから、幼稚園の教諭・保育士の人材確保が急務と言えます。

自由回答の一部を紹介しますが、「本当に支援の必要な家庭、子どもに適切な支援が確実に、そして安定的に届けられるような制度間の連携・調整をしっかりと図っていただきたい」との御意見や、「就学前教育・保育施設と学校との接続・連携を制度として保証し、義務づけていただきたい」といった声もあります。

このように様々ないただいた御意見や要望などに対して、政権与党としてしっかりと議論され、今後に生かせるように取り組んでいかれることを国には期待をするところであります。

国において、我が党としては、こうした皆様の声を真摯に受けとめ、今後の施策の充実と改善に取り組んでいくところであります。

そのようなことから、大項目1点目、輝くひとづくり。(1) 健やかなひとづくり。

ア、幼保無償化が昨年10月からスタートして、これまで幼稚園や保育所等との連携はしっかりとれているのか、特に問題等はなかったのか、現状について伺います。

次に、イ、(仮称)子ども・子育て総合センターについて、本年夏の開設を目指して整備を進めるとありますが、今後の具体的な整備内容、スケジュールについて伺います。子育て世代の親御さんから、これまで期待を含めての様々な声を伺っております。その御期待に応えられるような内容を望むものですが、答弁を求めます。

次に、ウ、こども準夜診療センターは、現制度を継続することだが、現状としては後継者も含め、医師への成り手不足との話も聞きますが、実態はどうか。また、休日当番医の考え方について、以前も質問した経緯がありますが、協議・検討はされたのか伺います。

次に、大項目2点目、活力あるしごとづくり。

(1) 地域資源を生かした観光・物産の中から、本市には大変恵まれたスポーツ環境があるわけですが、現在2つの野球場、サッカー広場、ボート練習場等を活用してのスポーツコンベンション等の誘致を推進とあるが、具体的な取り組みを伺います。

次に、大項目3点目の魅力あるまちづくりから、(1) 安心なまちづくりについて。

介護サービスの基礎整備について、ソフト面とハード面から高齢者支援の施策を展開していくとあるが、ソフト面とハード面を具体的に伺います。

次に、(2) 快適なまちづくりの中から、ア、地域幹線道路網の整備促進を図るとともに、諫早北バイパス4車線化の早期整備に向け、国等関係機関に働きかける。都市計画道路掘の内西栄田線は、用地取得や改良工事を進める。市道上宇戸橋公園線の拡幅整備については、引き続き推進とあるが、それぞれの具体的な実施時期等について考えを伺います。

次に、イ、人口減少が特に課題となっている地域で、新たに生活を始める世帯を対象とした支援策について、要件緩和とともに支援拡充を行う。あわせて、これまで何度となく導入をすべきであると提案してきた地域おこし協力隊について、市の具体的な考えを伺います。

例えば、応募方法や1名を募集するという先ほどの答弁がございましたが、任期は何年を

考えているのか、また男性なのか女性なのか、その辺も含めて答弁を求めます。

以上を第1回目の質問といたします。

○議長（田川伸隆君）〔51 頁〕

答弁を保留し、しばらく休憩いたします。

午前 11 時 51 分 休憩

午後 1 時 再開

○議長（田川伸隆君）〔51 頁〕

休憩前に引き続き、会議を開きます。

代表質問を続行いたします。

答弁を求めます。

○市長（宮本明雄君）登壇〔51 頁〕

公明党を代表されました津田議員の御質問にお答えをいたします。

初めに、幼児教育・保育の無償化についてでございます。

まず、今回の幼児教育・保育の無償化でございますけれども、急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るというものでございます。

概要といたしましては、3 歳から 5 歳までの子ども及びゼロ歳から 2 歳までの住民税非課税世帯の子どもについての幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料を無償化するとともに、保育の必要性の認定を受けた子どもが認可外保育施設等を利用する場合も無償化の対象にしているところでございます。

市ではこれまでも子育て世代の経済的な負担の軽減を図る観点から、保育料の軽減に取り組んでまいりました。市独自の取り組みといたしましては、同時入所の場合の第 2 子につきましては、他の市町のほとんどが国基準の 2 分の 1 の軽減としているのに対しまして、保護者負担率を 4 分の 1 に軽減をさせていただいております。

また、保育料全体の水準も国の基準に対しまして低く設定をしております、保護者負担率をおおむね 70%としております。この数字は、県下の 5 万人以上の市では最も低いものでございます。

今回の幼児教育・保育の無償化におきましても、これらの軽減措置は継続をすることといたしておりますけれども、保護者負担の軽減はもとより、円滑な事業の実施に向けまして幼稚園や保育所とも十分に連携をとりながら対応をしてまいりたいと思っております。

特に、施設への説明につきましては、昨年 7 月から、それぞれの施設ごとに無償化にかかわる説明会を開催してきたところでございます。説明会では制度の概要のほか、特に施設による副食費の徴収や免除対象者について重点的に説明をさせていただいたところでございまして、今後とも各施設から直接の問い合わせに対応することといたしております。

現在のところ、施設や保護者から苦情などは寄せられておりませんが、今後とも幼児教育・保育の無償化の定着を図る中で、よりよい制度となるように取り組んでまいりたい

と思っております。

次に、(仮称) 子ども・子育て総合センターについてでございます。この施設は妊娠期から出産・子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築し、健やかなひとづくりを目指すことを主な目的として設置するものでございます。

具体的な機能といたしましては、保健師等が専門的な見地から相談・支援等を行うほか、保育施設などの地域子育て支援事業等の円滑な利用を支援する、子育て世代包括支援センター事業、児童の預かりの援助を受けたい方と援助を行いたいと思われる方との相互の連絡・調整などの援助活動を行います、ファミリー・サポート・センター事業、そして地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援する、子育て支援センター事業を同一施設内において実施することといたしております。

また、現在、健康福祉センターにて実施をさせていただいております乳児相談、離乳食教室、幼児健診などの母子保健事業につきましても、この施設で実施することといたしております。

なお、開設までのスケジュールといたしましては、既に内装工事に着手をしております、内装工事完了後に新たな備品等を搬入し、運用テスト等を行いまして8月ごろには開設できるのではないかと考えております。

次に、休日当番医についてでございます。日曜・祝日の急病者の医療体制として、諫早医師会の103の医療機関が当番制で、内科が1または2の医療機関、外科系が2医療機関、小児科が1医療機関及び高来・小長井地域の1医療機関で診察をいただいているところでございます。

この休日当番医につきましては、本市から委託をしているものではございませんで、医師会で実施されている事業でございます。診療体制についても地域及び受診者の状況から、諫早医師会で決定をされております。お尋ねの小児科につきましては、9つの開業小児科の輪番で対応を行っているところでございます。

次に、諫早市こども準夜診療センターにつきましては、準夜間の小児救急患者に対応ができるよう、諫早医師会、諫早総合病院、そして諫早市の3者連携で諫早総合病院内に開設をしております、365日、午後8時から午後11時まで診療を行っております。受診者数も年間で約4,000人前後でございます。

こども準夜診療センターでは、インフルエンザの流行時期の対応といたしまして、例年1月から3月の土曜日には医師、看護師を1名増員し対応をしております、平成30年度にはインフルエンザの流行状況もありまして、日曜日にも増員して対応をしたところでございます。

市内の小児科の先生には、この準夜診療センターの当番をお願いしているところでございまして、日曜日、祝日の休日当番に加えまして、日中の診療後の準夜診療センターの当番と、かなり厳しい勤務条件となっているのが現状でございます。

また、準夜診療センターの当番医につきましては、市内の小児科の減少や医師の高齢化な

どの課題もありまして、長崎大学病院や県立こども医療福祉センターなどから随時、医師の派遣調整を行っていただいているところでございます。こういう状況でございますので、本市といたしましては、現体制を継続していくことが最善ではないかなと考えております。

休日当番医ですけれども、小児科の開設をしているのは、長崎、佐世保、諫早の3市だけが小児科の休日当番ということで専門医が診ていただくということをしております。ほかではなかなか小児科の医院、病院の数が少ないということもありまして、内科の先生が診ておられるというのが一般的なようでございます。

次に、観光・物産についてでございます。

本市におきましては、新たに整備した第1・第2野球場やサッカー広場を初め、諫早市中央体育館、県立総合運動公園など、設備環境の充実した豊富なスポーツ施設を有しているところでございます。

さらに、本明川下流域には国内でも有数のトレーニング環境であるとの評価を受けておりますボート練習場もありまして、ボート競技オリンピック日本代表候補の強化合宿にも利用されているところでございます。

また、大会や合宿等を行う主催者に対しましては、宿泊者数50名以上で一定の条件を満たした場合には開催経費の一部を助成していることから、利用者の皆様からは御好評をいただいております。また、継続しての利用も多く、助成額も年々増加をしているというところでございます。

スポーツコンベンションの誘致につきましては、宿泊客の誘致、交流人口の拡大を通じた地域経済の活性化を図るため、すぐれたスポーツ施設、経費の助成制度などについて、市ホームページや広報誌、コンベンションガイドブックなどの活用をいたしまして広く情報の発信を行いますとともに、諫早観光物産コンベンション協会、各種スポーツ競技団体などの関係機関と連携し、本市での合宿、大会等の誘致を推進してまいりたいと考えております。

次に、高齢者支援の施策でございます。

まず、高齢者支援のソフト面の施策につきましては、地域包括ケアシステム構築のために医療、介護、福祉、自治会などの関係機関、関係団体の代表者で構成をしております地域包括ケア推進協議会を設置いたしまして、市全体での政策の形成を図っております。

また、課題への対応策の検討の場といたしまして、医療・介護の専門職や住民代表の方などで構成をいたします在宅医療・介護連携、認知症対策、介護予防・日常生活支援の3つの推進会議を設置いたしまして、官民一体となった具体的な検討・協議を進めているところでございます。

在宅医療・介護連携の面では、平成30年4月に諫早市入退院支援連携ガイドブックを策定いたしまして、平成30年8月には専門職からの医療・介護連携にかかわる相談支援を行う窓口といたしまして、諫早医師会への委託でございますけれども、諫早市在宅医療・介護連携支援センター、通称「かけはしいさはや」を設置したところでございます。

認知症対策につきましては、平成28年度に認知症の方やその家族を訪問して、認知症の

初期の段階で介護サービスにつなげたり、心理的なサポートを行います認知症初期集中支援チームを設置しております。

また、認知症の方を日ごろから見守る地域の意識を高め、日ごろからの声かけ方法等を周知するための認知症ＳＯＳ模擬訓練の実施や、認知症講演会を毎年開催させていただいておりまして、市民の方への認知症についての理解促進に努めているところでございます。

介護予防・日常生活支援の面では、地域の実状に合った介護予防・生活支援の体制整備のあり方を検討するための協議の場といたしまして、介護予防と生活支援の「語らん場」を市内全地域で展開をしておりまして、生活支援のための様々な取り組みが始まっているところでございます。このように、それぞれの推進会議で検討・協議されたことに基きまして、市におきましては各種の施策を展開させていただいております。

次に、高齢者支援のハード面の施策でございますけれども、高齢者の方が介護を必要となっても住みなれた地域で安心して日常生活を続けられるよう、介護サービスを提供する施設の整備を進めております。

令和元年度は、現計画であります平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間の第 7 期介護保険事業計画に基きまして、地域密着型特別養護老人ホーム 2 施設、認知症高齢者グループホーム 1 施設の整備を予定しており、本年中の開設に向けて支援を行っているところでございます。

これらの施設を含めると、平成 25 年度から整備を進めてまいりました地域密着型特別養護老人ホームは 209 人、平成 18 年度から整備を進めてまいりました認知症高齢者グループホームは 344 名と、それぞれ利用定員を増加させておりまして、介護サービスの基盤整備の充実を図ってまいりました。

いずれにいたしましても、高齢者支援の施策につきましては、今後ますます進展をいたします高齢化を見据えながら、ソフト面とハード面の両面から総合的に展開し、介護、医療、福祉、自治会などの関係機関、関係団体のお力添えをいただきながら進めていきたいと思っております。

在宅介護ということがよく言われますけれども、それだけでは、やっぱり施設介護も必要ということで、施設介護のほうも進めさせていただいているという状況でございます。

次に、地域幹線道路網の整備に関してでございます。国道 34 号諫早北バイパスの 4 車線化、都市計画道路掘の内西栄田線及び市道上宇戸橋公園線の改良事業について申し上げます。

初めに、一般国道 34 号につきましては、大村諫早拡幅として、北バイパスより北側の延長約 4.4 キロメートル区間の 4 車線化が国において事業化されておりまして、現在は測量設計などが進められております。

また、国道 34 号諫早北バイパスにつきましては、昨年 3 月の定例市議会におきまして、小船越トンネル交差点から本野入口交差点までの延長約 5.2 キロメートルの 4 車線化を求める請願及び関連の意見書が採択、可決をされたところでございます。

現在の市の取り組みといたしましては、北バイパスを4車線化した場合の大気質、騒音など、周辺環境への影響予測調査を進めております。今後につきましては、大村諫早拡幅の早期完成に向け、引き続き国など関係機関に対し、整備促進を強く要望いたしますとともに、諫早北バイパスの4車線化につきましても周辺環境への影響や課題を整理し、早期に事業化されるように取り組んでまいりたいと考えております。

次に、いさはや西部団地と国道34号諫早北バイパスを結ぶ都市計画道路掘の内西栄田線の新設改良事業につきましては、平成29年度までに延長1,240メートルのうち団地内の1,000メートルが完成し、供用を開始しております。

現在は団地と国道を結びます240メートルの区間におきまして、用地買収を進めております。取得率で申しますと、本年3月現在で約8割となっております。来年度からは用地取得が完了した区間において工事に着手する予定としておりまして、昨年11月末には団地内に商業施設が開業し、にぎわいも創出されておりますので、早期の全線開通を目指して事業推進を図ってまいりたいと思っております。

最後に、J R諫早駅周辺と中心市街地を最短距離で結びます、市道上宇戸橋公園線についてでございます。この市道は、国道207号四面橋交差点から諫早公園前の公園橋に至ります延長約760メートルの拡幅整備について、平成28年度に事業化し、昨年度までに詳細な設計や関係機関協議、地元説明会などを実施してまいりました。

今年度は拡幅整備に支障となっております、宇都町雨水排水ポンプ場の移設工事や周辺の用地取得に着手しているところでございます。来年度からは諫早公園区間の本格的な切土工事を予定しておりまして、令和4年度に予定されております九州新幹線西九州ルートの開業に向けて、引き続き事業の推進を図ってまいりたいと思っております。

次に、人口減少が特に課題となっている地域における支援の拡充についてでございます。

本支援策は今年度から新たに取り組んでいる事業でございまして、内閣府の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、夫婦ともに34歳以下で、かつ所得が340万円未満の新婚世帯が新生活を始める際にかかる住宅取得費や引っ越し費用等につきまして、最大30万円の支援を行う制度でございます。人口減少が特に課題となっております複式学級のある大草、長里及び遠竹小学校区域において実施をいたしております。

令和2年度に予定しております要件の緩和と支援拡充の具体的な内容でございますが、先ほども申し上げましたけれども、現在、夫婦ともに34歳以下の新婚世帯に限定をしておりますものを、夫婦合計で80歳までの若い夫婦の世帯や小学生以下の子どもがいる子育て世帯に対象を広げるとともに、所得の制限をなくすなどの要件緩和を行うこととしておりまして、現在お願いをしているところでございます。

また、30万円とされております国の上限額を、本市独自に引き上げをいたしまして、夫婦のみの世帯では50万円、子育て世帯では75万円として、さらに対象となる世帯が市外から移住してこられた場合にはそれぞれ100万円と150万円、倍にですけれども、これを引き上げたいと考えております。より活用しやすい制度に見直しを行うことで、本市への移

住を推進し、地域の活性化につながりますことを期待しているところでございます。

次に、地域おこし協力隊についてでございます。この地域おこし協力隊とは、地方自治体が都市部から生活の拠点を移す者を受け入れまして、おおむね1年以上から3年以下の期間、地域おこし活動に従事してもらいながら、地域への定住・定着を図ることを目的とした制度でございます。

これまで制度の導入に向けて検討してまいりまして、令和2年度におきましては、地域おこし協力隊1名の募集を行いたいと考えておるところでございます。募集の方法といたしましては、市のホームページや、地域おこし協力隊関連のサイトへ掲載を行いますとともに、東京、大阪、福岡等の都市部で開催が予定されております、県主催の移住相談会の機会を捉えまして来場者への周知を行うことといたしております。

地域おこし協力隊の活動内容でございますけれども、地域外からの視点を持った隊員が、本市での日常生活や各種イベントなどでの地域の方々とふれあいを通じて感じた、本市の暮らしやすさや魅力度をSNS等を活用して広くPRしていただくことや、自身の移住体験を踏まえた移住・定住に関する情報発信、移住希望者への相談対応などをお願いしたいと思っております。

任期といたしましては、会計年度任用職員として年度ごとの採用ということになりますけれども、最長3年まで採用ができる制度となっておりますので、本市での生活になれ親しんでいただき、地域の方々とも積極的に交流をしていただければと思っているところでございます。

以上が壇上からでございます。再質問等については自席から答弁を申し上げます。（降壇）

○津田 清君 [55 頁]

具体的に詳しい御説明をいただきまして大変ありがとうございます。

何点か再質問を含め、関連質問をさせていただきます。

まず1点目は、休日当番医の考え方についてですが、現在、市内では一つの病院が担当をして市内全域の患者さんを診ているわけですが、先生や看護師さんは休む間もなく対応をしてくださっておられるのが現状だと認識をしております。

多くの赤ちゃんを含む子どもさんが受診しておられ、多いときには100人近くを診られているという現状だと思います。本当に診る側の先生や看護師さんも大変だと思います。また、そこに連れてこられる親御さんを含む子どもも本当に熱を出して、すぐに診てほしいという状況の中で病院に予約を入れながらも待っている状態が長く続くといったところで、本当に両方がやはり大変な状況になっているのかなと思います。

インフルエンザ等の流行のピークが1月から3月にかけてが最も多い時期であることから、前にも質問したことでありますが、そのピーク時の1月から3月までの期間を限定して何とかこの当番医の体制のあり方を再度、医師会等を含めて協議・検討してみてもどうかと考えるところでございます。そこについて、また答弁を求めます。



次の関連質問2点目になりますが、スポーツ施設として県内で最も利便性がよく、県内外からの利用が可能である2つの野球場を含めた久山のスポーツ広場です。今後、さらに利活用をしていくためにも、次期計画の予算の中にナイター照明の設置計画などを具体的に検討ができないのか、その辺をよかったら伺いたいと思います。

あわせて、第1野球場にせっかく立派な野球場ができて、もったいないぐらいの2つの野球場をつくっていただいているわけですが、この野球場に対してのネーミングです。愛称の考えはないか、この辺も伺いたいと思います。長崎には、ビッグNスタジアムがございます。そこに負けないぐらいのインパクトのあるネーミング、愛称ができれば親しみやすくなるのかなあと思っているところです。これに対しての御見解をいただきたいと思います。

次に、3点目の地域おこし協力隊導入の考え方について再質問をいたします。

2008年、当時の麻生太郎政権において、亡くなられた鳩山邦夫総務大臣による地域力創造プランの柱として提唱をされ、2009年度から総務省によって制度化され、2015年度には全国673の自治体で2,625人の隊員が活躍をされ、また2018年度には全国1,061の自治体で5,530人の隊員が活躍をしています。総務省によれば、隊員の4割が女性で8割が20代から30代となっています。

また、任期終了については、同省の調査（2015年2月）によりますと、5割が任地の自治体に、1割が近隣自治体に定住をしているほか、任地の自治体に定住した隊員のうち5割の方が就業をされ、また2割が就農または起業をしておられます。

全国各地で様々な取り組みが進められる地域おこし協力隊の導入により、にぎわいを見せている自治体もあり、地方創生でよい結果をもたらすためにもやっぱり具体的な目的・目標を持って取り組む必要があります。

先ほど、市長のほうからもいろいろ取り組み方については伺いましたけれども、まずは1人を採用とおっしゃいました。本当に諫早市のまちづくり、活気あるまちづくりを行っていく上でそういう人材をフルに活用できる、そういう取り組みがあってほしいと望むところでございますが、その辺に対してもう一回答弁をいただければと思います。

○市長（宮本明雄君）[56頁]

再質問についてお答えを申し上げます。

まず、休日当番医の関係でございますけれども、内科と外科は2箇所ずつです、現在。小児科が1箇所あいているということでございます。

ただ、先ほど御指摘をいただきましたように、1月とかはやはり風邪の季節、インフルエンザが多い季節は、こども準夜診療センターもそうなのですが、やっぱり受診者も多くなっております、1月の内科の平均が平成30年度で138人、令和元年度で111人ということになっていますから大体、診療ができる、通常の診療の形態が40人から50人の間といたしますから、それを超えているということもありますので、多忙を極めておられるというのが現実だと思います。

ただ、小児科も医師不足というのもあり、なかなか開業をされる方が少なくなっているというのもありまして、この休日当番医には医師会も非常に苦勞をされています。以前は外科系とかに入ってはいなかった耳鼻咽喉科とか、たしか眼科とか皮膚科とかが外科系の休日当番医に入っているとか、そういうふうな工夫をされて何とか休日当番医の体制を守られているというのが実状だと思っております。

そういうこともありますけれども、議員の御質問の内容については、諫早医師会にも報告、そういう話がありましたということで連絡をしたいと思っております。

それから、野球場のナイターの件と愛称についてでございますけれども、ナイターは以前も申し上げましたけれども、非常に使用料も多額になるということもありまして、これからの課題ということで思っております。

それから、愛称については現在、利用をされております野球関係の競技団体にお尋ねしましたところ、今の第1野球場、第2野球場でもう浸透をしているから、というようなことで、愛称は特に考えなくてもいいんじゃないかというような返事をもらっている、ということでございます。

それから、地域おこし協力隊の件についてでございますけれども、地域おこし協力隊は今回、初めて取り組みをいたします。長年どういうふうに取り組んだらいいのかということで、やはりただ来てもらうだけでは本人が何をすればいいのか困ってしまうということでは困りますので、ターゲットを絞って、その仕事をやってみたいという方に協力隊としておいでいただくのが一番効果が上がるのではないかとということで、今回は移住とか何とかを主体に考えていきたい。

そのためにその支援制度も拡充をするということにしておりまして、そういうものが展開をすることによって、先ほど西口議員からもありましたように、農業分野ですとか、そういう知識のある方等に来ていただけるような形になればありがたいなあとと思いますし、その方が定住をしていただく。

そしてまた、できれば若い方、といいますか、結婚をしていただいて子どもをつくっていただいて、定住をしていただくというのが理想だと思いますので、そういう形になればなあという希望は持っておりますけれども、まずは取り組ませていただきたいと思います。

○津田 清君 [56 頁]

様々な質問をさせていただきましたけれども、本当に諫早市の活性化、また子どもから高齢者までをしっかりと守る、そういった取り組みに対して諫早市として、より充実した市民サービスを提供できるように今後もお願いをしておきたいと思っております。

以上で、公明党を代表しての質問を終わります。